

令和5年度 事業報告

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

I. 公益目的事業の実施

i. 宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業

○苦情の解決業務

(1) 宅地建物取引業法第64条の3第1項第1号に基づく「苦情解決業務」を次のとおり適正かつ確実に実施した。

地方本部取引相談委員会で対応した令和5年度における地方本部別・原因別苦情処理状況は、表-1号のとおりである。

苦情受付件数は、「売買に係る苦情受付」93件(96件)、「媒介・代理に係る苦情受付」66件(61件)、合計159件(157件)であり、このうち、解決件数は39件(42件)、調停中は120件(115件)となり、解決率は24.5%(26.8%)であった。

なお、前年度同時期と比較すると、苦情受付件数は2件上昇するとともに、解決率は2.3ポイント減少した。

また、令和5年度に苦情の申出を受け付けた地方本部は19地方本部(21地方本部)であり、前年度より2地方本部減少した。

※()内は前年度同期

(2) 不動産取引に係る苦情処理を担当する者を対象に、その業務に必要な専門知識の習熟及び指導者育成を図るため、各地区協議会において「取引・苦情処理業務指導者研修会」を開催した。実施状況は表-2号のとおりである。また、業務処理実務及び認証事務の向上並びに知識の習熟を目的として、地方本部苦情処理業務担当者を対象に公開弁済委員会を開催した。

○弁済業務

1. 弁済業務保証金の供託に関する事項

弁済業務保証金は宅地建物取引業法第64条の7に基づいて、次のとおり東京法務局に供託した。

(1) 令和5年度の供託額は、10,557,842,098円である。

供託額の内訳は次のとおりである。

主たる事務所	2,368ヶ所	1,420,800,000円
(内訳 新規	2,286ヶ所	
継続	82ヶ所)	
従たる事務所	451ヶ所	135,300,000円
(内訳 新規	445ヶ所	
継続	6ヶ所)	
認証不足額供託	10回	114,192,098円
差替供託	9回	8,887,550,000円

供託一覧表は、表-3号のとおりである。

(2) 令和6年3月末日現在の供託金残高は、23,455,420,000円である。

内 訳 国 債(額 面)	21,248,400,000円
現 金	2,207,020,000円

表-1号

令和5年度 地方本部別・原因別苦情処理件数表

原因別 地方本部	売買に係る苦情													媒介・代理に係る苦情													
	重 要 事 項	説 明 違 反	前 違 保 全	違 の 他 説 明	義 務 違 反	預 り 金 申 込 返 還	抛 金 等 の 返 還	違 約 金 支 払	手 付 金 の 返 還	ロ ー ン の 手 続 不 成	代 金 返 還 の 除 外	契 約 解 除	履 行 遅 延 登 記 引 渡 等	代 金 支 払	瑕 疵 担 保 修	そ の 他 民 事 争 訟	合 計			重 要 事 項	説 明 違 反	報 酬 ・ 廣 告 等 の 他	そ の 他	合 計			
																	受 付	解 決	調 停 中					受 付	解 決	調 停 中	
北海道						1											2		2	1			3	4	1	3	
青森県																	0							0			
岩手県																	0							0			
宮城県								2									2		2					0			
秋田県																	0							0			
山形県																	0							0			
福島県																	0			3			1	4	1	3	
茨城県																	0							0			
栃木県																	0							0			
群馬県																	0							0			
埼玉県	1														1		2		2					0			
千葉県	1														1		2	1	1				1	1	1		
東京都	8			3	2	2					2		3	5	30	55	7	48	16	3	10		29	7	22		
神奈川県								1							1	2	1	1						0			
山梨県																0								0			
新潟県																0								0			
富山県																0								0			
長野県																0								0			
石川県																0								0			
福井県																0								0			
岐阜県												1				1	1		1				1			1	
静岡県						1										1		1	2				2			2	
愛知県			1				1								1	3	1	2						0			
三重県																0						1	1	1			
滋賀県																0								0			
京都府																0								0			
大阪府	1					1	2				3				4	11	4	7	8	3	5		16	6	10		
兵庫県													1			1		1						0			
奈良県																0								0			
和歌山県																0						1	1		1		
鳥取県																0								0			
島根県											1					1	1							0			
岡山県						1										1		1	1				1			1	
広島県																0								0			
山口県																0								0			
徳島県																0								0			
香川県																0								0			
愛媛県																0			1				1	1			
高知県																0								0			
福岡県	1				1		1							1	2	6		6	1		1		2	2			
佐賀県																0								0			
長崎県																0								0			
熊本県																0								0			
大分県																0								0			
宮崎県																0								0			
鹿児島県																0			1		1		2	1	1		
沖縄県	1							1				1				3	2	1	1				1			1	
合 計	13	0	4	4	5	8	0	0	6	2	4	13	34	93	18	75	36	6	24	66	21	45					

合 計		
苦情受付件数	解決件数	調 停 中
159	39	120

表-2号

令和5年度 取引・苦情処理業務指導者研修会 実施状況表

【敬称略】

地 区	日時及び会場	講 師	講演テーマ	受講者数
北海道 東北 (合同)	令和5年9月12日(火) 14:00~17:30 宮城県仙台市 ホテルメトロポリタン仙台	弁護士法人 札幌・石川法律事務所 石川 和弘 弁護士	講演① 宅建免許のない一般法人からの認証申出に関する事例 講演② 新築未完成区分所有建物の売買契約に関する売買代金返還請求権についての認証申出に関する事例	27名
関東	令和6年2月16日(金) 14:30~18:15 東京都千代田区 グランドアーク半蔵門	銀座誠和法律事務所 星野 馨 弁護士	〃	65名
中部・北陸	令和5年11月7日(火) 15:00~19:00 三重県四日市市 都ホテル	銀座誠和法律事務所 星野 馨 弁護士	〃	51名
近畿	令和5年12月5日(火) 14:30~17:30 大阪府大阪市 ホテルモントレグラスミア大阪	京阪藤和法律事務所 松藤 隆則 弁護士	〃	40名
中国	令和5年11月20日(月) 14:00~17:30 岡山県岡山市 ホテルグランヴィア岡山	弁護士法人 三崎法律事務所 三崎 和也 弁護士	〃	25名
四国	令和6年1月24日(水) 14:00~17:30 愛媛県松山市 ふなや	田所法律事務所 重松 大輔 弁護士	〃	34名
九州・沖縄	令和5年11月24日(金) 14:00~18:00 大分県大分市 レンブラントホテル大分	銀座誠和法律事務所 星野 馨 弁護士	〃	48名

- 研修形式 : 第一部 保証協会役員による講演
「近年における苦情解決、弁済業務の現状について」
第二部 総本部事務局による講演
「弁済審査結果の概要について」
第三部 弁護士による講演

- 受講対象者 : 取引相談委員、副管理役、本部長、事務局担当者

表-3号

令和5年度 弁済業務保証金供託一覧表

(単位:円)

供託年月日	主たる事務所		従たる事務所		認証不足額 供託	差替供託	合計
	社数	金額	所数	金額			
R5.4.6	58	34,800,000	5	1,500,000			36,300,000
R5.4.13	55	33,000,000	5	1,500,000			34,500,000
R5.4.20	43	25,800,000	6	1,800,000			27,600,000
R5.4.27	59	35,400,000	12	3,600,000			39,000,000
R5.5.11	79	47,400,000	13	3,900,000			51,300,000
R5.5.11					9,690,502		9,690,502
R5.5.18	47	28,200,000	5	1,500,000			29,700,000
R5.5.25	43	25,800,000	12	3,600,000			29,400,000
R5.6.1	64	38,400,000	9	2,700,000			41,100,000
R5.6.1					9,575,000		9,575,000
R5.6.8	64	38,400,000	6	1,800,000			40,200,000
R5.6.14						1,064,200,000	1,064,200,000
R5.6.15	48	28,800,000	8	2,400,000			31,200,000
R5.6.22	57	34,200,000	3	900,000			35,100,000
R5.6.29	54	32,400,000	17	5,100,000			37,500,000
R5.6.29					14,500,000		14,500,000
R5.7.6	52	31,200,000	6	1,800,000			33,000,000
R5.7.13	50	30,000,000	6	1,800,000			31,800,000
R5.7.13						1,030,950,000	1,030,950,000
R5.7.20	48	28,800,000	7	2,100,000			30,900,000
R5.7.27	50	30,000,000	14	4,200,000			34,200,000
R5.7.27					25,000,000		25,000,000
R5.8.3	57	34,200,000	12	3,600,000			37,800,000
R5.8.10	45	27,000,000	9	2,700,000			29,700,000
R5.8.10						1,061,600,000	1,061,600,000
R5.8.17	37	22,200,000	10	3,000,000			25,200,000
R5.8.24	58	34,800,000	9	2,700,000			37,500,000
R5.8.24					1,800,000		1,800,000
R5.8.31	44	26,400,000	19	5,700,000			32,100,000
R5.9.6						1,000,000,000	1,000,000,000
R5.9.7	65	39,000,000	9	2,700,000			41,700,000
R5.9.14	34	20,400,000	9	2,700,000			23,100,000
R5.9.21	52	31,200,000	6	1,800,000			33,000,000
R5.9.28	38	22,800,000	21	6,300,000			29,100,000
R5.10.5					13,500,000		13,500,000
R5.10.5	51	30,600,000	6	1,800,000			32,400,000
R5.10.5						1,075,150,000	1,075,150,000
R5.10.12	33	19,800,000	4	1,200,000			21,000,000
R5.10.19	44	26,400,000	5	1,500,000			27,900,000
R5.10.26	51	30,600,000	13	3,900,000			34,500,000
R5.11.2	44	26,400,000	6	1,800,000			28,200,000
R5.11.2						1,000,000,000	1,000,000,000
R5.11.9	28	16,800,000	6	1,800,000			18,600,000
R5.11.16	41	24,600,000	13	3,900,000			28,500,000
R5.11.22	26	15,600,000	4	1,200,000			16,800,000
R5.11.22					3,500,000		3,500,000
R5.11.30	63	37,800,000	14	4,200,000			42,000,000
R5.12.7	62	37,200,000	9	2,700,000			39,900,000
R5.12.7						1,000,000,000	1,000,000,000
R5.12.14	35	21,000,000	16	4,800,000			25,800,000
R5.12.21	44	26,400,000	9	2,700,000			29,100,000
R5.12.27					8,500,000		8,500,000
R6.1.11	45	27,000,000	6	1,800,000			28,800,000
R6.1.18	68	40,800,000	16	4,800,000			45,600,000
R6.1.18						855,650,000	855,650,000
R6.1.25	45	27,000,000	9	2,700,000			29,700,000
R6.1.25					10,000,000		10,000,000
R6.2.1	51	30,600,000	10	3,000,000			33,600,000
R6.2.8	49	29,400,000	8	2,400,000			31,800,000
R6.2.15	32	19,200,000	7	2,100,000			21,300,000
R6.2.15						800,000,000	800,000,000
R6.2.22	32	19,200,000	1	300,000			19,500,000
R6.2.29					7,110,000		7,110,000
R6.2.29	28	16,800,000	8	2,400,000			19,200,000
R6.3.7	48	28,800,000	5	1,500,000			30,300,000
R6.3.14	39	23,400,000	5	1,500,000			24,900,000
R6.3.21	41	24,600,000	13	3,900,000			28,500,000
R6.3.28	67	40,200,000	20	6,000,000			46,200,000
R6.3.28					11,016,596		11,016,596
合計	2,368	1,420,800,000	451	135,300,000	114,192,098	8,887,550,000	10,557,842,098

2. 弁済業務保証金の還付等に関する事項

宅地建物取引業法第64条の3第1項第3号に基づく「弁済業務」を次のとおり実施した。

- (1) 令和5年度の認証件数及び認証額は、21社23件、89,777,646円であり、前年同期と比較すると81,758,715円の減少となった。また、令和5年度における一会員あたりの認証額は、約2,504円（期末保証会員数35,849社）となり、前年同期から2,404円の減少となっている。

認証事案に係る申出債権額の合計は、145,642,998円（326,895,989円）であり、当該債権額に対する認証率は約61.6%であった。 ※（ ）内は前年度同期

- ① 認証事務の処理にあたっては、該当地方本部より上申された案件について、弁済委員会として厳正かつ、迅速な処理に努めた。なお、令和5年度は、弁済委員会を10回開催した。
- ② 認証審査にあたっては、弁護士等の専門家による適切な関与を図り、適宜必要な助言を求めるなど、厳正かつ慎重審議に努めた。
- ③ 認証審査の適正な実施に努めるため、認証審査案件に係る取引関係者への必要な調査・確認等、地方本部取引相談委員会との連携を図った。
- ④ 認証結果は、該当地方本部を通じて、速やかに申出人に通知した。

- (2) 取引紛争を未然に防止する観点から、弁済業務の現況について、保証協会ホームページ会員専用サイト上に認証案件の概要等を掲載した。

- (3) 令和5年度における認証関係の状況について

認証の状況推移	表-4号	開催日別認証明細	表-5号
弁済業務保証金還付状況	表-6号	認証債権分類	表-7号
地方本部別認証明細	表-8号		

- (4) 認証会員の免許更新番号別による分類は、次のとおりである。

令和5年度において弁済事故を起こした会員は21社であり、前年同期と比較すると8社減少し、事故率（認証会員／全会員）は0.06%となった。なお、弁済事故会員21社のうち、免許証番号(1)及び(2)の業歴の比較的浅い会員の占める割合は約76%であった。

令和5年度 認証会員の免許更新番号別分類（21社）

免許更新番号	会員社数	割合（%）
(1)	14	67%
(2)	2	9%
(3)	1	5%
(4)	4	19%

表-4号

年度別 認証状況推移表

	S53~H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
北海道	35社 45件 124,210,724		3社 3件 8,638,091	1社 6件 5,561,909	1社 1件 1,500,000	1社 1件 3,345,415	1社 1件 949,000	1社 1件 1,000,000			43社 58件 145,205,139
青森県	4社 4件 25,500,000				1社 1件 344,448						5社 5件 25,844,448
岩手県	1社 2件 10,000,000										1社 2件 10,000,000
宮城県	18社 27件 82,937,038				1社 1件 2,001,383	1社 1件 1,000,000					20社 29件 85,938,421
秋田県	2社 2件 8,000,000										2社 2件 8,000,000
山形県	2社 2件 1,050,000										2社 2件 1,050,000
福島県	3社 13件 24,642,256									1社 1件 2,320,000	4社 14件 26,962,256
栃木県			1社 1件 400,000	1社 1件 3,592,734	1社 1件 2,000,000	1社 1件 10,000,000					4社 4件 15,992,734
群馬県	7社 11件 46,106,460		1社 1件 1,550,000								8社 12件 47,656,460
埼玉県	101社 145件 380,840,929	1社 1件 2,300,000	2社 2件 8,210,547	1社 1件 450,000	1社 1件 10,000,000		2社 3件 12,246,952	3社 4件 8,512,000	1社 1件 500,000	1社 1件 15,000,000	113社 159件 438,060,428
千葉県	73社 108件 274,663,180		3社 3件 13,975,000	3社 5件 13,197,540	1社 1件 742,210				3社 3件 20,300,000	2社 2件 767,050	85社 122件 323,644,980
東京都	396社 708件 1,443,945,657	19社 33件 88,495,163	8社 13件 33,723,031	6社 16件 15,537,380	6社 8件 16,776,000	13社 13件 44,746,816	12社 12件 45,780,000	9社 10件 40,619,388	13社 13件 69,500,915	10社 11件 44,306,596	485社 837件 1,843,430,946
神奈川県	122社 187件 502,962,544		2社 3件 2,480,000	4社 4件 12,150,000	3社 4件 18,590,000	2社 2件 11,409,400	2社 2件 761,300	4社 4件 10,140,000	3社 3件 16,500,000		140社 209件 574,993,244
山梨県			1社 1件 6,750,000								1社 1件 6,750,000
新潟県	1社 1件 4,700,000							1社 1件 4,000,000	1社 3件 2,500,000	2社 2件 7,520,000	3社 7件 18,720,000
富山県	2社 2件 10,480,000						1社 1件 4,000,000				3社 3件 14,480,000
長野県	16社 19件 83,004,371	1社 2件 10,000,000						1社 1件 2,747,921			18社 22件 95,752,292
岐阜県	4社 5件 14,009,420										4社 5件 14,009,420
静岡県	35社 49件 167,438,982	2社 3件 761,900	1社 1件 3,500,000		1社 1件 2,393,270				1社 1件 10,000,000		40社 55件 184,094,152
愛知県	28社 32件 120,278,387		1社 1件 3,000,000		1社 3件 5,500,000		1社 1件 6,155,578		1社 1件 10,000,000		32社 38件 144,933,965
三重県	4社 10件 3,110,472			1社 4件 1,654,260	2社 2件 3,750,000	1社 1件 5,500,000					8社 17件 14,014,732
滋賀県	10社 16件 36,389,884			1社 1件 300,000	1社 1件 5,000,000						12社 18件 41,689,884
京都府	29社 129件 184,534,192	1社 1件 1,600,000	2社 3件 3,730,000	3社 4件 13,467,542		1社 1件 810,000					36社 138件 204,141,734
大阪府	252社 464件 982,341,376	3社 3件 15,495,696	5社 5件 23,256,466	5社 5件 4,949,663	3社 3件 11,600,000	6社 9件 34,082,600	4社 4件 17,673,757	7社 8件 23,320,000	4社 4件 37,260,353	5社 6件 19,864,000	291社 511件 1,169,843,911
兵庫県	27社 61件 108,918,330		1社 4件 1,713,600	1社 1件 1,237,500				1社 1件 500,000			30社 67件 112,369,430
奈良県	31社 60件 150,654,705	1社 1件 500,000		1社 1件 850,000	1社 1件 5,500,000						34社 63件 157,504,705
和歌山県	1社 1件 8,700,000										1社 1件 8,700,000
鳥取県	1社 1件 9,214,814										1社 1件 9,214,814
島根県	3社 9件 14,180,000										3社 9件 14,180,000
岡山県	3社 3件 23,500,000										3社 3件 23,500,000
広島県	6社 6件 41,550,000			1社 1件 10,000,000	1社 4件 602,200	1社 1件 100,000	1社 1件 234,000				10社 13件 52,486,200
山口県	4社 6件 22,347,000										4社 6件 22,347,000
徳島県	1社 1件 3,000,000										1社 1件 3,000,000
香川県	6社 9件 32,888,840										6社 9件 32,888,840
愛媛県	11社 13件 61,243,000					1社 1件 500,000					12社 14件 61,743,000
高知県	4社 7件 11,211,800										4社 7件 11,211,800
福岡県	23社 35件 117,049,996	1社 1件 500,000	1社 1件 1,500,000	1社 1件 9,800,000	1社 1件 1,000,000	1社 3件 7,000,000		3社 3件 2,742,817	1社 1件 2,476,320		32社 46件 142,069,133
佐賀県	2社 3件 12,615,500					1社 6件 5,245,400					3社 9件 17,860,900
長崎県	11社 14件 42,880,069	1社 1件 10,000,000									12社 15件 52,880,069
熊本県	9社 15件 38,073,954				1社 1件 1,081,079				1社 2件 2,498,773		11社 18件 41,653,806
大分県	6社 14件 41,420,000										6社 14件 41,420,000
宮崎県	7社 8件 24,670,000					1社 1件 3,100,000					8社 9件 27,770,000
鹿児島県	6社 9件 18,416,272			1社 1件 6,000,000	1社 1件 777,600	1社 1件 3,000,000	1社 1件 3,500,000				10社 13件 31,693,872
沖縄県	1社 2件 2,000,000						1社 1件 3,241,058				2社 3件 5,241,058
合計	1,308社 2,258件 5,315,680,152	30社 46件 129,652,759	32社 42件 112,426,735	31社 52件 98,748,528	28社 36件 89,158,190	32社 42件 129,839,631	26社 27件 94,541,645	30社 33件 93,582,126	29社 32件 171,536,361	21社 23件 89,777,646	1,553社 2,591件 6,324,943,773
認証 申出件数	2,700	54	53	60	59	62	45	58	55	39	3,185

表－５号

令和５年度 開催日別認証明細表

(単位：円)

回数	弁済委員会 開催日	会員社数	件数	申出債権額	認証額
1	4月17日	2	2	22,909,200	10,000,000
2	5月31日	2	3	11,800,000	11,800,000
3	6月26日	2	2	3,500,000	3,500,000
4	8月23日	2	2	6,620,000	5,820,000
5	10月 2日	2	2	8,500,000	8,500,000
6	10月31日	1	2	11,948,600	10,000,000
7	11月29日	2	2	7,110,000	7,110,000
8	12月19日	3	3	33,621,098	11,880,596
9	2月 1日	3	3	34,794,100	16,447,050
10	3月 8日	2	2	4,840,000	4,720,000
合 計		21	23	145,642,998	89,777,646

※申出債権額は、当該回次に取り扱った事案中、認証決定がなされたものに限った金額を示している。

表－６号

令和５年度 弁済業務保証金還付状況一覧表

(単位：円)

還付日	還付件数	還付額
4月12日	1	500,000
4月21日	2	9,075,000
5月17日	1	10,000,000
5月22日	1	4,500,000
6月 1日	3	25,000,000
7月25日	1	1,800,000
7月31日	3	13,000,000
8月22日	1	500,000
10月19日	1	3,500,000
11月20日	2	8,500,000
12月20日	2	10,000,000
1月 5日	1	7,020,000
1月23日	1	90,000
2月 7日	1	9,016,596
2月19日	2	2,000,000
3月26日	2	17,320,000
合 計	25	121,821,596

表－7号

令和5年度 認証債権分類表

認証債権の主な分類		件数	割合
(1) 代金等の支払請求権		1	4.3%
(2) 返還請求権		14	60.9%
	(内訳) ① 手付金等	3	13.0%
	② 代金全額	5	21.7%
	③ 賃貸借に係る金銭	1	4.3%
	④ 不当利得金	3	13.0%
	⑤ 報酬	2	8.7%
(3) 損害賠償請求権		8	34.8%
	(内訳) ① 違約金	2	8.7%
	② 契約不適合	1	4.3%
	③ 調査・説明義務違反	1	4.3%
	④ 債務不履行	0	0.0%
	⑤ 不法行為	4	17.4%
(4) その他		0	0.0%
合 計		23	100%

※ (内訳) の割合についても合計の件数に占める割合を表示

表－8号

令和5年度 地方本部別認証明細表

(単位：円)

地方本部	会員社数	件数	認 証 金 額
福 島 県	1	1	2,320,000
埼 玉 県	1	1	15,000,000
千 葉 県	2	2	767,050
東 京 都	10	11	44,306,596
新 潟 県	2	2	7,520,000
大 阪 府	5	6	19,864,000
合 計	21	23	89,777,646

3. 弁済業務保証金の取戻しに関する事項

弁済業務保証金の取戻しについては、宅地建物取引業法第64条の11第4項の規定に基づく官報公告を行うとともに所定の手続きを経て東京法務局より取戻しを行った。

取戻等一覧表は表-9号のとおりであり、地方本部から弁済業務保証金分担金返還状況報告書の提出を求め状況把握に努めた。主たる事務所の取戻事由分類は次のとおりである。

令和5年度 取戻事由分類

	廃業	消除	他協会加入	その他	合計
件数	1,099 (73.3%)	282 (18.8%)	11 (0.7%)	108 (7.2%)	1,500

表-9号

令和5年度 弁済業務保証金取戻等一覧表

(単位:円)

取戻月日	主たる事務所 社数	従たる事務所 所数	退会に伴う 取戻	弁済還付金	差替供託 取戻	内 総 容 計
4月5日	45	9	29,700,000			29,700,000
4月12日				500,000		500,000
4月20日	73	49	58,500,000			58,500,000
4月21日				9,075,000		9,075,000
5月8日	20	4	13,200,000			13,200,000
5月17日				10,000,000		10,000,000
5月18日	55	16	37,800,000			37,800,000
5月22日				4,500,000		4,500,000
6月1日				25,000,000		25,000,000
6月5日	69	13	45,300,000			45,300,000
6月19日	64	8	40,800,000			40,800,000
6月29日					1,064,200,000	1,064,200,000
7月11日	61	24	43,800,000			43,800,000
7月25日	61	16	41,400,000	1,800,000		43,200,000
7月27日					1,030,950,000	1,030,950,000
7月31日				13,000,000		13,000,000
8月8日	75	14	49,200,000			49,200,000
8月22日	53	10	34,800,000	500,000		35,300,000
8月24日					1,061,600,000	1,061,600,000
9月11日	106	6	65,400,000			65,400,000
9月21日					1,000,000,000	1,000,000,000
9月25日	135	40	93,000,000			93,000,000
10月10日	81	6	50,400,000			50,400,000
10月19日					1,075,150,000	1,075,150,000
10月19日				3,500,000		3,500,000
10月23日	203	20	127,800,000			127,800,000
11月10日	16	10	12,600,000			12,600,000
11月16日					1,000,000,000	1,000,000,000
11月20日				8,500,000		8,500,000
11月24日	27	9	18,900,000			18,900,000
12月7日	59	15	39,900,000			39,900,000
12月20日				10,000,000		10,000,000
12月21日	44	15	30,900,000			30,900,000
12月21日					1,000,000,000	1,000,000,000
1月5日				7,020,000		7,020,000
1月9日	36	14	25,800,000			25,800,000
1月22日	33	16	24,600,000			24,600,000
1月23日				90,000		90,000
2月1日					855,650,000	855,650,000
2月5日	36	10	24,600,000			24,600,000
2月7日				9,016,596		9,016,596
2月19日	56	18	39,000,000			39,000,000
2月19日				2,000,000		2,000,000
2月29日					800,000,000	800,000,000
3月5日	32	13	23,100,000			23,100,000
3月18日	60	26	43,800,000			43,800,000
3月26日				17,320,000		17,320,000
合計	1,500	381	1,014,300,000	121,821,596	8,887,550,000	10,023,671,596

4. 弁済業務保証金準備金に関する事項

宅地建物取引業法第64条の12第2項の規定に基づき、準備金に繰り入れた供託金利息は、242,890,278円、準備金より弁済還付に係る不足額供託に充当した金額は、114,192,098円、令和6年3月31日現在の準備金残高は、2,794,289,475円である。

5. 特別弁済業務保証金分担金の納付に関する事項

宅地建物取引業法第64条の12第3項に該当する標記分担金は徴収していない。

6. 分担金返還請求権の差押に関する事項

令和5年度の弁済業務保証金分担金返還請求権に係る債権差押通知書の受理状況は、次のとおりである。

なお、一般民事債権による差押は15件であった。

地方本部別 分担金返還請求権差押件数

令和6年3月31日現在

地方本部	件数	地方本部	件数
北海道	8	滋賀県	2
青森県	0	京都府	8
岩手県	0	大阪府	115
宮城県	10	兵庫県	26
秋田県	1	奈良県	7
山形県	0	和歌山県	0
福島県	1	鳥取県	0
茨城県	0	島根県	0
栃木県	1	岡山県	1
群馬県	1	広島県	6
埼玉県	20	山口県	0
千葉県	22	徳島県	0
東京都	167	香川県	0
神奈川県	35	愛媛県	2
山梨県	0	高知県	0
新潟県	2	福岡県	14
富山県	0	佐賀県	4
石川県	0	長崎県	0
福井県	2	熊本県	0
長野県	1	大分県	0
岐阜県	4	宮崎県	0
静岡県	9	鹿児島県	0
愛知県	14	沖縄県	11
三重県	1		
合計	495件（うち、一般民事債権に伴う差押15件）		

○求償業務（還付充当金に関する事項）

(1) 宅地建物取引業法第64条の10第2項の規定に基づき、還付充当金納付請求等諸手続を次のとおり行った。

- ① 求償債務者及び連帯保証人に対し、速やかに還付充当金納付請求手続を行った。
- ② 弁済認証となった会員に対し還付充当金納付請求手続を行った結果、還付充当金の期限内納付は2社2件15,090,000円であった。
- ③ 令和5年度における求償債権回収合計額は、31,317,199円であり、当年度弁済認証額に対する求償債権回収率は、約34.8%であった。

なお、弁済業務保証金分担金を求償債権に充当した額は、12,964,584円である。詳細については表-10号(1)及び表-10号(2)のとおりである。

表-10号(1)

認証会員からの求償状況一覧

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度弁済認証額	129,839,631	94,541,645	93,582,126	171,536,361	89,777,646
還付充当金の期限内 全額納付額 <small>(※金額欄下段の数値については期限内納付件数を示す)</small>	11,344,448	5,728,000	3,241,058	0	15,090,000
	3件	2件	1件	0件	2件
資格喪失会員からの 回収額	4,550,448	6,291,138	10,571,283	3,199,000	3,262,615
弁済業務保証金分担金 を求償債権に充当した 額	14,385,160	4,866,738	6,649,792	17,763,116	12,964,584
求償債権回収合計額	30,280,056	16,885,876	20,462,133	20,962,116	31,317,199

地方本部別 求備状況推移表

(単位:円)

	昭和49年度から 平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計	平成28年度から 令和5年度
北海道	20,374,798	1社 240,000	2社 4,040,000	1社 240,000	1社 240,000	1社 240,000	1社 240,000	1社 260,000	1社 240,000	2社 370,000	2社 360,000	26,844,798	6,470,000
青森県							1社 344,448					344,448	344,448
岩手県	865,000											865,000	
秋田県	1,000,000											1,000,000	
宮城県	6,927,000					1社 2,001,383	1社 1,000,000					9,928,383	3,001,383
山形県	360,000											360,000	
福島県			1社 16,000	1社 30,000								46,000	46,000
栃木県						1社 3,056,830	1社 10,000,000					13,056,830	13,056,830
群馬県	10,000,000											10,000,000	
埼玉県	16,139,599	2社 250,000	2社 240,000	3社 1,940,000	2社 220,000	2社 220,000	2社 240,000	2社 240,000	3社 4,532,000	1社 120,000	1社 120,000	24,261,599	8,122,000
千葉県	6,055,394	2社 120,000	1社 60,000	1社 30,000	2社 70,000	2社 32,000		1社 40,000				6,407,394	352,000
東京都	95,287,376	13社 16,976,551	16社 15,985,616	12社 4,028,616	10社 3,710,000	11社 8,770,000	7社 2,465,000	5社 5,751,488	3社 900,000	3社 900,000	5社 1,035,000	155,809,647	60,522,271
神奈川県	33,471,343	2社 3,004,000		2社 2,000	1社 220,000	1社 9,000	1社 36,000	1社 36,000	1社 36,000	2社 76,000	2社 32,000	36,922,343	3,451,000
山梨県					1社 30,000	1社 10,000						40,000	40,000
新潟県	570,000		1社 36,127									606,127	36,127
富山県	233,028								1社 1,000			234,028	1,000
長野県	6,500,000											6,500,000	
岐阜県	2,100,000											2,100,000	
静岡県	3,216,574			1社 150,000	1社 300,000							3,666,574	450,000
愛知県	9,598,000			1社 3,000,000			1社 167,448		1社 101,281		1社 19,615	12,886,344	3,288,344
三重県	750,000					1社 3,400,000						4,150,000	3,400,000
滋賀県			1社 111,416									111,416	111,416
京都府	33,070,343	2社 380,000	2社 2,080,000	3社 597,386	1社 300,000			1社 6,906				36,434,635	3,364,292
大阪府	69,531,042	14社 1,645,000	14社 1,641,416	13社 1,448,863	15社 2,434,000	14社 3,216,000	12社 1,060,000	15社 5,390,000	17社 4,465,000	15社 1,453,000	18社 16,639,000	108,923,321	39,392,279
兵庫県	11,479,787			1社 200,000		2社 260,000	1社 190,000	1社 60,000		1社 60,000		12,249,787	770,000
奈良県	10,699,139	1社 120,000	1社 120,000	1社 120,000	1社 100,000							11,159,139	460,000
和歌山県	5,000,000											5,000,000	
鳥取県	8,567,239											8,567,239	
鳥根県	10,000		1社 80,000	1社 40,000	1社 91,000	1社 55,000	1社 10,000	1社 20,000	1社 56,000	1社 50,000	1社 7,000	419,000	409,000
広島県	3,960,000	1社 720,000	1社 240,000									4,920,000	960,000
徳島県	3,000,000											3,000,000	
香川県				1社 575,000								575,000	575,000
愛媛県	830,000											830,000	
高知県	30,000											30,000	
福岡県	28,522,052							1社 41,744				28,563,796	41,744
長崎県	2,276,284	1社 60,000	2社 160,000	2社 500,000	2社 240,000	2社 190,000	2社 130,000	2社 110,000	2社 120,000	2社 120,000	1社 60,000	3,966,284	1,690,000
大分県	106,000	1社 33,814										139,814	33,814
熊本県	7,425,954											7,425,954	
宮崎県	1,170,000							1社 60,000	1社 120,002	1社 50,000	1社 80,000	1,480,002	310,002
鹿児島県	1,709,605					1社 6,000,000	1社 12,000	1社 3,000				7,724,605	6,015,000
沖縄県									1社 3,241,058			3,241,058	3,241,058
合 計	400,835,557	40社 23,549,365	45社 24,810,575	44社 12,901,865	38社 7,955,000	41社 27,460,213	32社 15,894,896	33社 12,019,138	32社 13,812,341	28社 3,199,000	32社 18,352,615	560,790,565	159,955,008
非済業務保証金 分担金拠出金額	292,459,212	18,320,553	17,821,003	9,672,006	14,282,804	11,998,924	14,385,160	4,866,738	6,649,792	17,763,116	12,964,584	421,183,892	115,760,096
総合計	693,294,769	41,869,918	42,631,578	22,573,871	22,237,804	39,459,137	30,280,056	16,885,876	20,462,133	20,962,116	31,317,199	981,974,457	257,362,489

※非済業務保証金分担金については11年度より含む。

ii. 宅地建物取引業に関する研修事業

○教育研修（法定研修）業務

宅地建物取引業法第64条の3第1項第2号に基づく「研修業務」を次のとおり実施した。

- (1) 代表者、宅地建物取引士その他宅地建物取引業の業務に従事し、又は従事しようとする者に対する必要な知識及び能力の向上を図り、もって、消費者の利益を保護するとともに宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保し、不動産取引事故の未然防止に貢献するため、研修会実施要綱に基づき、各地方本部を通じて一般研修会及び特別研修会を実施した。
実施した一般研修会は248回（うち、eラーニングによる研修会99回）、特別研修会は19回であった。なお、令和5年度の法定研修会実施状況は、表-11号のとおりである。
- (2) 昨年度に引き続き、eラーニングによる研修会（会員専用IDからログインし、YouTubeを利用して動画を視聴）の動画コンテンツを総本部より地方本部へ提供することにより、全国画一的な研修内容の充実を図るとともに、受講率の向上に努めた。
- (3) 公益財団法人不動産流通推進センター並びに一般財団法人不動産適正取引推進機構と業務提携し、両団体が製作した研修動画の視聴権を安価に購入することにより、低コストにて多様な研修動画を提供し、研修内容の充実を図った。
- (4) eラーニングシステムによる一般研修会を39か所の地方本部で実施した。
（昨年度実績38地方本部）
- (5) 公益社団法人全日本不動産協会と共同作成した「不動産実務テキスト」をホームページに掲載した。

表-11号

令和5年度 法定研修会実施状況表

本部署名	開催日					
北海道	一般e 6/5~7/5	一般 7/11	一般e 9/4~10/4	一般e 10/16~11/16	一般 12/6	一般e 2/5~3/5
青森県	一般(青森) 7/18	一般(八戸) 7/26	一般(弘前) 7/27	一般 11/20	一般(八戸) 2/14	一般(弘前) 2/19
	一般(青森) 2/22					
岩手県	一般 6/20	一般e 9/4~10/16	一般 10/26	一般 12/4	一般e 2/1~3/19	
宮城県	一般e 5/8~6/7	一般 8/29	一般 11/14	一般 1/23		
秋田県	一般 7/18	一般 9/14	一般 12/14	一般e 2/8~3/7		
山形県	一般e 7/10~7/31	一般e 9/11~9/30	一般 11/22	一般e 2/5~2/29		
福島県	一般e 8/1~9/30	一般 10/16	一般 12/15	一般e 2/1~3/31		
茨城県	一般 9/14	一般e 11/1~12/25	一般 2/6			
栃木県	一般 8/2					
群馬県	一般e 6/20~8/25	一般 9/12	一般e 10/2~11/25	一般 12/1	一般e 12/4~1/25	一般e 2/5~3/25
	一般e 5/1~5/31	一般 8/21	一般 8/24	一般 9/1	一般e 11/1~11/30	一般 2/8
埼玉県	一般 2/9	一般 2/19				
	一般 7/20	一般e 10/30~11/30	一般e 1/15~2/29			
東京都	一般(城北) 4/24	一般(多摩中央) 4/24	一般(多摩東) 4/25	一般(多摩西) 4/25	一般(中野・杉並) 4/27	一般(新宿地区) 7/6
	一般e(新宿) 7/10~7/25	一般(第五地区) 7/11	一般(豊島・文京) 7/12	一般(城東第一) 7/13	一般(城東第二)	一般(練馬) 7/13
	一般(第二地区) 7/18	特別 7/24	一般e(千代田・中央・城北) 7/25~8/31	一般(多摩南) 8/1	一般(江戸川) 8/18	一般 9/20
	一般e 10/2~10/13	一般e 10/25~3/31	一般(渋谷) 10/30	一般e(渋谷) 11/8~11/22	一般(城東第一) 11/13	一般(城南) 11/14
	一般(城東第二) 11/16	一般(第四地区) 11/20	一般e(世田谷) 11/20~12/20	特別 11/27	特別e 12/4~12/15	一般(中野・杉並) 12/5
	一般(豊島・文京) 1/17	一般e(豊島・文京) 1/22~2/22	一般(町田) 1/23	一般(多摩西) 1/23	一般(多摩北) 1/25	一般e(9地区合同) 1/25~2/29
	一般(多摩南) 1/30	一般(多摩中央) 2/5	一般(世田谷) 2/6	一般(第三地区) 2/8	特別 3/4	特別e 3/11~3/22
神奈川県	一般 4/14	一般 5/18	一般 6/9	一般 6/16	一般 6/23	一般 7/3
	一般 7/11					
山梨県	一般e 8/1~8/31	一般 11/6	一般e 2/13~3/15			
新潟県	一般e 6/1~7/10	一般e 8/1~9/11	一般 10/30	一般e 12/11~1/21		
富山県	一般 6/13	一般 7/13	一般e 10/1~10/31	一般 11/21	一般e 1/10~1/31	一般e 2/1~2/29
長野県	一般 7/25	一般 7/26	一般 12/4	一般 12/5	一般 1/17	
石川県	一般e 6/19~7/7	一般e 8/18~9/8	一般 10/26	一般e 2/1~2/22		
福井県	一般e 9/1~9/30	一般e 10/2~10/31	一般e 11/1~11/30	一般 2/13		
岐阜県	一般 7/5	一般e 9/4~9/30	一般 11/8	一般e 2/1~2/29	一般e 3/1~3/15	
静岡県	一般e 7/10~9/30	一般 9/5	一般 10/10	一般 11/6	一般 11/28	一般e 1/16~3/25
愛知県	一般e 8/1~10/31	一般e 9/1~9/30	一般e 11/1~3/31	一般 1/18	一般e 2/1~2/29	
三重県	一般 6/13	一般e 8/1~9/30	一般e 11/1~12/31	一般e 1/15~3/15		
滋賀県	一般e 6/1~6/30	一般 9/22	一般e 11/1~11/30	一般e 2/1~2/29		
京都府	一般 9/14	一般e 10/1~10/31	一般e 12/1~12/31			
大阪府	特別 4/27	一般e 5/15~6/23	特別 5/25	特別 6/29	特別 7/27	一般 8/21
	一般 8/22	特別 8/24	一般 8/28	一般 8/29	一般e 9/4~9/22	特別 9/28
	特別 10/26	一般e 11/13~12/22	特別 11/24	特別 12/21	特別 1/25	一般 2/22
	特別 3/28					
兵庫県	一般e 7/14~8/31	一般e 9/14~10/31	一般e 11/16~12/31	特別e 1/15~2/29		
奈良県	一般e 8/1~8/31	一般e 10/1~10/31	一般 12/4	一般 3/15		
和歌山県	一般e 10/3~12/2	一般 12/11	一般e 2/28~3/31			
鳥取県	一般e 5/8~5/31	一般e 7/10~7/31	一般e 10/2~10/31	一般 2/14		
島根県	一般 7/24	一般 11/28	一般 12/19	一般e 1/10~3/1	一般 2/13	
岡山県	一般e 5/22~6/30	一般e 7/5~8/25	一般e 9/4~10/20	一般 11/9	一般 2/20	
広島県	一般e 7/18~8/18	一般e 9/4~10/6	一般e 10/23~11/24	一般e 12/11~1/19	一般e 2/5~3/8	
山口県	一般 10/5	一般e 10/16~11/15	一般 12/5	一般e 2/1~2/29		
徳島県	一般 9/4	一般 1/31				
香川県	一般 7/27	一般e 9/20~10/31	一般 12/12	一般 3/12		
愛媛県	一般 6/15	一般 9/14	一般 10/5	一般 1/18		
高知県	一般 7/19	一般e 8/1~8/31	一般e 1/20~2/29			
福岡県	一般e 7/1~9/30	特別 7/25	一般 7/28	一般 8/28	一般 9/20	一般e 10/1~12/31
	一般 10/2	一般 10/12	一般 12/14	一般e 1/9~3/31		
佐賀県	一般 5/19	一般e 7/24~8/31	一般 8/25	一般e 10/23~11/28	一般 11/17	一般e 1/11~2/15
	一般 2/9					
長崎県	一般 5/22	一般(五島地区) 7/11	一般 9/8	一般e 10/23~11/30	一般 12/11	特別e 1/17~3/29
熊本県	一般 5/9	一般 8/3	一般 11/17	一般 1/17		
大分県	一般 5/18	一般 8/3	一般 11/21	一般(県北地域以外) 2/6	一般(県北地域) 2/9	
宮崎県	一般 5/18	一般e 8/1~8/31	一般e 11/1~11/30	一般e 1/22~2/29		
鹿児島県	一般 5/24	一般e 8/1~9/30	一般 12/5	一般e 1/22~3/22		
沖縄県	一般e 7/1~7/31	一般(那覇南部) 9/8	一般(中北部) 9/26	一般e 11/1~11/30		

iii. その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業

○一般保証業務

(1) 令和5年度における保証証書の発行状況は、次の表のとおりである。

令和5年度 一般保証 保証証書発行状況

地方本部	利用 会員数	保証証書 発行件数	会員の 取引態様	被保全者	保全対象	保証受託額 (単位：円)
大阪府	1	11	売主	買主	手付金	23,200,000
合計	1	11	-	-	-	23,200,000

(2) 令和5年度における保証金の請求及び支払いはなかった。

(3) 一般保証制度の周知及び入会促進への寄与を目的とした宅建業開業予定者向けリーフレットを製作し、地方本部を通じて免許申請窓口にてリーフレットを設置するなど、当制度の普及促進を図った。

(4) 新規入会者及び既存会員の事前登録申請者に対し、登録済証、ステッカーを発行し制度の活性化を図った。なお、事前登録制度は、一般保証制度利用時における申込必要書類の簡素化に伴い、令和5年度をもって終了した。

(5) ホームページを通じ当制度の周知及び啓発に努めるとともに、パンフレットを配布し当制度のPRを行った。

○手付金等保管事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項第2号に基づく「手付金等保管事業」を次のとおり実施した。

(1) 令和5年度における寄託金証書の発行は次のとおりであり、利用件数は1件であった。

令和5年度 寄託金証書発行状況

地方本部	発行年月日	件数	寄託金額 (単位：円)
東京都	令和5年8月2日	1	15,000,000
合計		1	15,000,000

(2) 手付金等保管制度のステッカー、パンフレット及びホームページにて、当制度の周知並びに啓発に努めた。

○手付金保証業務

宅地建物取引業法第64条の3第3項の規定に基づく「手付金保証業務」を次のとおり実施した。

(1) 令和5年度における手付金保証付証明書の発行はなかった。

(2) 手付金保証制度のステッカー、パンフレット及びホームページにて、当制度の周知並びに啓発に努めた。

iv. 収益事業等の実施

○不動産賃貸事業

公益目的事業を安定的に実施するため、本会会館（総本部・宮城県本部・埼玉県本部・東京都本部）の一部を賃貸した。

○助成事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項第3号に基づき、公益社団法人全日本不動産協会が実施する宅地建物取引業に従事する者の資質向上を目的とした研修費用を助成した。

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

(参考)

その他の活動状況報告

○広報関係業務

公益社団法人全日本不動産協会と連携して、本会の広報活動を次のとおり実施した。

- (1) 広報誌（「月刊不動産」、一部の地方本部で発行する広報誌）等の発行
- (2) ホームページ及びSNS等による広報活動、情報公開の実施
- (3) 入会パンフレット等の配布、カレンダーの制作・配布
- (4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR
 - ① 会員事務所貼付用ステッカーの配付
 - ② LINEスタンプの販売
 - ③ ピンバッジを地方本部へ販売
- (5) 業界紙（誌）等への広告出稿
- (6) 小冊子「家を買う」「家を売る」の販売
- (7) 各地方本部開催の法定研修会の案内等の掲載
その他、宅地建物取引における各種保全制度の周知

○組織活動の充実強化

- (1) 会員の入退会状況等は次のとおりである。（令和6年3月31日現在）

	計 画	実 績		
	入 会	入 会	退 会	増 減
主たる事務所	2, 1 0 8	2, 2 8 6	1, 3 8 9	8 9 7
従たる事務所	2 9 4	4 4 5	3 2 6	1 1 9

	正 会 員			賛助 会員
	大 臣	知 事	合 計	
主たる事務所	8 7 3	3 4, 9 7 6	3 5, 8 4 9	1
従たる事務所	2, 5 6 3	1, 6 5 4	4, 2 1 7	

都道府県別会員入退会状況等は表－12号のとおりである。

- (2) 令和8年度での正会員数40,000社達成に向け、本年度は正会員数36,500社への到達を目標に、300社までの地方本部が実施する入会促進対策事業へ助成した。

表-12号

令和5年度会員入退会状況一覧表

令和6年3月31日 現在

	令和5年度 期首会員数	令和5年度					令和5年度 会員数	従① ^{※1} (所在地)	従② ^{※2} (免許庁)	賛助 会員	法人数
		入会	退会	増減	移動						
					増	減					
北海道	1,103	108	49	59	1	1,163	133	101		1,133	
青森県	166	5	9	-4		162	22	19		137	
岩手県	132	8	8			132	8	1		116	
宮城県	678	44	39	5	1	684	107	92		640	
秋田県	100	7	2	5		105	8	6		93	
山形県	95	3	2	1	1	95	8	2		75	
福島県	338	18	13	5		343	40	39		321	
茨城県	235	22	8	14	2	251	61	44		221	
栃木県	162	10	5	5	1	168	41	9		161	
群馬県	298	15	13	2	1	300	34	35		265	
埼玉県	1,717	108	62	46	8	1,758	246	253		1,663	
千葉県	1,217	79	48	31	6	1,249	202	136		1,215	
東京都	10,622	667	447	220	28	10,832	1,110	1,575	1	10,628	
神奈川県	2,299	141	73	68	15	2,374	300	198		2,319	
山梨県	121	10	1	9		130	10	5		103	
新潟県	262	20	12	8		270	23	14		236	
富山県	203	16	11	5		208	9	6		167	
石川県	152	15	3	12		164	8	2		152	
福井県	70	4	3	1		71	6	9		62	
長野県	272	18	14	4	1	276	45	32		242	
岐阜県	224	18	12	6	1	231	35	32		204	
静岡県	733	34	31	3	1	735	65	51		610	
愛知県	1,302	79	47	32	4	1,335	284	372		1,241	
三重県	220	12	5	7	1	227	37	25		197	
滋賀県	305	12	13	-1	2	303	54	42		265	
京都府	855	44	30	14	5	871	84	82		789	
大阪府	5,029	359	177	182	10	5,213	490	518		4,770	
兵庫県	1,064	78	34	44	1	1,106	180	150		999	
奈良県	257	17	5	12	1	270	20	13		219	
和歌山県	134	13	4	9	1	144	10	4		107	
鳥取県	46					46	11	6		41	
島根県	133	10	4	6		139	8	13		119	
岡山県	436	22	18	4		440	64	65		404	
広島県	585	34	30	4	1	589	60	44		554	
山口県	186	12	12			186	23	22		152	
徳島県	127	11	8	3		130	12	11		90	
香川県	130	6	4	2		132	11	4		105	
愛媛県	346	18	9	9		355	11	5		275	
高知県	94	3	5	-2		92	4	4		57	
福岡県	852	28	39	-11	1	839	174	79		745	
佐賀県	118	16	11	5		123	8	6		107	
長崎県	217	21	10	11		228	25	16		177	
熊本県	279	21	15	6	1	286	19	14		246	
大分県	191	15	10	5		196	23	18		181	
宮崎県	178	14	7	7		185	5	4		130	
鹿児島県	176	16	4	12		188	15	6		141	
沖縄県	493	55	23	32	1	525	64	33		455	
合計	34,952	2,286	1,389	897	94	35,849	4,217	4,217	1	33,329	
(大臣)	(804)					(873)	(2,563)	(2,563)			

※1 当該本部に所在地を置いている従たる事務所の数

※2 当該本部に主たる事務所を置く会員業者で、当該本部内外を問わず設置されている従たる事務所の総和

○総務関係業務

(1) 諸会議の開催

会議名	開催日	回数
定時総会	6/30	1回
理事会	6/7、6/29、6/30、7/7、7/28、10/18、12/8、3/13	8回
常務理事会	6/6、6/29、7/27、10/18、12/7、3/12	6回
監査会	5/18・19、11/15・16	2回
総務委員会	4/10、8/23、11/14、1/29、3/26	5回
組織委員会	10/4、11/27、2/20	3回
財務委員会	4/26、7/28、9/5、10/30、1/25	5回
広報委員会	8/18、11/17、3/15	3回
教育研修委員会	6/12、8/28、9/29、1/15、3/13*	5回
綱紀委員会	12/18	1回
資格審査委員会	6/21、7/7、11/30*、2/28	4回
表彰選考委員会	8/8*、12/22	2回
弁済委員会	4/17、5/31、6/26、8/23、10/2、10/31、11/29、12/19、2/1、3/8	10回
求償委員会	8/30、10/25、11/15、2/9、3/5	5回
手付金保証業務委員会 手付金等保管業務委員会	8/30、10/25、11/15、2/9、3/5	5回
一般保証業務委員会	8/31、12/11、2/21	3回
代議員選挙管理委員会	9/1	1回
会務運営会議（全日と合同）	4/27、6/21、7/19、9/26、10/18、11/6*、11/16、12/7、12/22、3/4	10回
会務運営会議（保証単独）	4/27、6/21、6/29、9/26、10/18、11/16、12/7、12/22、3/4、3/12	10回

※書面決議

(2) 内閣府、国土交通省関係申請、報告事項等

◎申請	役員の選任に関する認可申請（国土交通省）	令和5年 8月 2日
	弁済業務保証金準備金取崩し申請（国土交通省）	令和6年 1月15日
	令和6年度事業計画の承認申請（国土交通省）	令和6年 3月22日
◎認可	役員の選任に関する認可（国土交通省）	令和5年 8月 4日
	弁済業務保証金準備金取崩し承認（国土交通省）	令和6年 1月22日
	令和6年度事業計画に関する承認（国土交通省）	令和6年 3月26日
◎届出	代表理事の変更に係る届出（内閣府）	令和5年 8月18日
	理事及び監事の変更に係る届出（内閣府）	令和5年 8月18日
	従たる事務所（和歌山県本部）移転に係る届出（内閣府）	令和6年 2月14日
	令和6年度事業計画書等の届出（内閣府）	令和6年 3月22日
◎報告	令和4年度事業報告等（内閣府）	令和5年 6月14日
	令和4年度事業報告（国土交通省）	令和5年 6月14日

(3) 受章関係等

- 黄綬褒章（令和5年4月29日）
宮嶋義伸氏（埼玉県）、石原孝治氏（東京都）
- 黄綬褒章（令和5年11月3日）
伊藤明氏（福岡県）
- 国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和5年7月10日）
稲川知法氏（栃木県）、矢口則義氏（長野県）、谷合ひろよ氏（東京都）、長澤洋氏（京都府）
- 一般社団法人日本住宅協会表彰【住宅関係功労者】
近藤陽一郎氏（愛媛県）

(4) 代議員の選出等

代議員選出規程等に基づき代議員選挙を実施し、362名の代議員を選出した。

(5) 第51回定時総会の開催

日 時 令和5年6月30日（金） 11:00～12:30
場 所 ホテルニューオータニ「鶴の間」
出席状況 代議員数 362名
出席数 278名
委任状 23名
有効出席数 301名

目的事項 報告事項
 (1) 令和4年度事業報告に関する件
 (2) 令和4年度決算報告に関する件
 (3) 令和4年度監査報告に関する件
 (4) 令和5年度事業計画に関する件
 (5) 令和5年度収支予算に関する件

決議事項
 第1号議案 任期満了に伴う理事22名、監事3名選任に関する件（承認）

(6) 第26期役員を選任（令和5年6月30日 第51回定時総会）

理事22名		※新任	
所属地方本部	氏名	所属地方本部	氏名
北海道	横山 鷹史	静岡県	疋田 貞明

青森県	※ 高橋 克彦	愛知県	萩原 幸二
埼玉県	※ 長島 友伸	京都府	坊 雅勝
	細野 輝人	大阪府	堀田 健二
千葉県	※ 光安 一壽		小山 相一
東京都	中村 裕昌	兵庫県	※ 米原 大輔
	※ 松崎 信義		南村 忠敬
	大鎌 博	島根県	※ 舟越 隆明
	本嶋 重夫	高知県	※ 中澤 正志
	萩原 武彦	鹿児島県	福山 修
神奈川県	佐々木 富見夫		
	松本 修		

監事 3名

※新任

所属地方本部	氏名	所属地方本部	氏名
千葉県	※ 鈴木 正尚	愛媛県	川添 紀明
会員外	※ 金田 賢太郎		

(7) 第26期役職者

理事長	表彰選考委員長	中村 裕昌
副理事長		坊 雅勝
専務理事		長島 友伸
常務理事	総務委員長	横山 鷹史
常務理事	財務委員長	本嶋 重夫
常務理事	組織委員長	松本 修
	広報委員長	”
常務理事	弁済委員長	大鎌 博
	一般保証業務委員長	”
常務理事	教育研修委員長	福山 修
常務理事	求償委員長	小山 相一
	手付金保証業務委員長	”
	手付金等保管業務委員長	”
常務理事	綱紀委員長	疋田 貞明
	資格審査委員長	”

名誉顧問	秋山 始
	林 直清
顧問	古川 實

(8) 第26期本部長の選任 (令和5年6月29日 第2回理事会)

※新任

地方本部	氏名	地方本部	氏名
北海道	横山 鷹史	滋賀県	伊藤 靖

青森県	高橋 克彦	京都府	坊 雅勝
岩手県	浅沼 儀洋	大阪府	堀田 健二
宮城県	佐藤 昌市	兵庫県	※ 米原 大輔
秋田県	目黒 和磨	奈良県	金城 勝義
山形県	山口 真司	和歌山県	※ 長岡 史郎
福島県	新妻 真孝	鳥取県	細砂 修二
茨城県	須田 洋次	島根県	※ 舟越 隆明
栃木県	稲川 知法	岡山県	彌久末 務
群馬県	新井 晴夫	広島県	伊折 一夫
埼玉県	長島 友伸	山口県	柴田 行夫
千葉県	原口 正子	徳島県	米田 久夫
東京都	中村 裕昌	香川県	※ 鈴木 誠司
神奈川県	※ 佐々木 富見夫	愛媛県	上谷 進
山梨県	中村 浩一	高知県	中澤 正志
新潟県	高木 剛俊	福岡県	伊藤 明
富山県	小竹 茂樹	佐賀県	千北 政利
長野県	矢口 則義	長崎県	田川 良智
石川県	※ 北岡 勇介	熊本県	松永 幸久
福井県	※ 西 和成	大分県	石田 宣明
岐阜県	※ 野田 久貴	宮崎県	※ 隈元 ヤヨイ
静岡県	疋田 貞明	鹿児島県	福山 修
愛知県	萩原 幸二	沖縄県	土田 英明
三重県	内藤 博之		

(9) 本部長の辞任

兵庫県本部長 米原大輔氏（令和5年12月8日付）

(10) 本部長の選任

兵庫県本部長 南村忠敬氏（令和6年3月13日 第8回理事会承認）

(11) 役員研修会等の開催（公益社団法人全日本不動産協会、一般社団法人全国不動産協会と共催）

○新任役員研修会

日 時 令和5年7月28日（火） 14:30～16:30

場 所 全日会館 6階「大会議室」

演 題 「～イントロダクション～総本部役員としての責務」

総務委員長 横山鷹史氏

「法令及び定款・規程の成立ちと留意点」

川上法律事務所 弁護士 川上俊宏氏

「財務諸表の見方とポイント」

監査法人MMPGエーマック 代表社員・公認会計士 和田一夫氏

○役員研修会

日 時 令和6年1月16日(火) 15:00～17:10
場 所 ホテルニューオータニ「おり鶴 悠の間」
演 題 第1部 「日本の政治・経済 今後の展望」
ジャーナリスト、元朝日新聞社 特別編集委員 星浩氏
第2部 「今後の不動産政策の展開について」
国土交通省 不動産・建設経済局 不動産課長 川合紀子氏

○地方本部事務局職員インボイス制度説明会

日 時 令和5年9月6日(水) 15:00～16:30
場 所 zoomによるオンライン開催
演 題 「インボイス制度への対応について～制度概要と経理実務の留意点～」
税理士法人千代田タックスパートナーズ
代表社員・公認会計士・税理士 大下航氏
マクロシステム株式会社 システム管理部 牧内博明氏

○地方本部事務局職員電子帳簿保存法説明会

日 時 令和5年12月14日(木) 15:00～16:30
場 所 zoomによるオンライン開催
演 題 「改正電子帳簿保存法～制度概要と実務上の留意点～」
税理士法人千代田タックスパートナーズ
代表社員・公認会計士・税理士 大下航氏
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社
東京第一支社 担当者

○地方本部事務局研修会

日 時 令和6年2月29日(木) 13:00～15:00
場 所 zoomによるオンライン開催
演 題 第1部 「クレーム対応の基本と実践 ～カスタマーハラスメント対策～」
クレーム対応コンサルタント 齊木茂人氏
第2部 「空家法の改正と空家等管理活用支援法人について」
国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 企画専門官 深田大寛氏

(12) 新年賀詞交歓会の開催(公益社団法人全日本不動産協会、一般社団法人全国不動産協会及び東京都本部と共催)

日 時 令和6年1月16日(火) 17:30～19:00
場 所 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

(13) 諸規程等の整備

○諸規程等の改正

・委員会規程(令和5年7月28日 第5回理事会承認)

- ・入会審査取扱要綱（令和5年12月8日 第7回理事会承認）
- ・役員旅費規程（令和6年3月13日 第8回理事会承認）

○地方本部組織運営細則の改正

- ・北海道本部組織運営細則（令和5年6月29日 第2回理事会承認）
- ・神奈川県本部組織運営細則（令和5年6月29日 第2回理事会承認）

(14) 地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額1,600,000円及び4月1日現在の会員数に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,710,300円	東北地区	1,750,900円
関東地区	3,293,300円	中部・北陸地区	1,917,600円
近畿地区	2,364,400円	中国地区	1,738,600円
四国地区	1,669,700円	九州・沖縄地区	1,850,400円
		合計 8地区	<u>16,295,200円</u>

(15) 地方本部の運営

○地方本部創立記念式典

- ・滋賀県本部 創立記念式典（令和5年11月6日）
- ・愛媛県本部 創立記念式典（令和5年11月9日）
- ・千葉県本部 創立記念式典（令和5年12月6日）
- ・宮城県本部 創立記念式典（令和6年2月6日）

○従たる事務所移転

- ・和歌山県本部（令和5年12月8日 第7回理事会承認）

○地方本部財政支援助成金の交付

地方本部の適正な運営を確保するため、助成金交付申請のあった地方本部の財務内容を個別に精査したうえで、2地方本部に対して、合計2,300,000円の財政支援助成金を交付した。

○和歌山県本部の運営

和歌山本部総会において理事及び監事の選任、理事会において本部長が選出されたことから、同県本部への運営正常化業務支援について、令和5年6月29日をもって終了することを承認。（令和5年6月29日 第2回理事会）

(16) 控除対象金融資産の積立及び変更

- ・埼玉県本部における周年記念式典開催に伴う控除対象金融資産としての記念事業積立資産について、積立額の変更及び期間延長を承認。（令和6年3月13日 第8回理事会）

- ・東京都本部において、音響・映像設備を更新するにあたり、控除対象金融資産としての設備更新引当資産の積立を承認。(令和6年3月13日 第8回理事会)
 - ・京都府本部において、会館建替及び活動資金を充当するにあたり、周年記念式典開催に伴う控除対象金融資産としての記念事業積立資産の目的外取崩しを承認。(令和6年3月13日 第8回理事会)
 - ・京都府本部において、会館建替への一部充当にあたり、控除対象金融資産としての設備更新引当資産の積立額の変更を承認。(令和6年3月13日 第8回理事会)
 - ・京都府本部における会館建替に伴う控除対象金融資産としての会館建替等積立資産について、積立額の変更及び期間延長を承認。(令和6年3月13日 第8回理事会)
- (17) 公益社団法人全日本不動産協会と合同で「不動産手帳」を製作・配布した。
- (18) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、総本部と地方本部事務局間での情報共有、統一的な運用を図る目的として「総本部・地方本部事務局会議」を設置し、理事会ごとに全地方本部の事務局長をはじめとした職員を招集し開催した。
- (19) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、会員への情報伝達を効率的に行うため、メール配信システムを活用した。
- (20) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、各種文書保管等の方法等について電子文書化を含む適切な管理方法を推進し、事務手続きについては、総本部と地方本部との間において、電子データによる授受を行った。
- (21) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、入退会や会員情報の変更等手続きのペーパーレス化、円滑化を図るため、電子申請システムを活用し、申請を受け付けた。
- (22) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、理事会等会議資料を出席者にタブレット端末を利用して配付し、ペーパーレスでの会議を推進した。
- (23) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、その他、本会運営に関する施策等への協力・調整を図った。

以上